

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	25,300,647	流動負債	35,180,788
現金及び預金	6,111,232	買掛金	7,277,102
受取手形	300,630	短期借入金	26,037,000
電子記録債権	607,191	リース債務	36,792
売掛金	9,437,131	未払金	1,029,332
製品	1,114,338	未払費用	282,339
半製品	5,189,294	未払消費税	195,086
仕掛品	569,515	前受金	64,765
原材料及び貯蔵品	890,978	前受収益	7,460
前渡金	555,970	賞与引当金	249,612
前払費用	40,484	その他	1,297
1年内回収予定の長期貸付金	140,000		
未収入金	27,199		
未収還付法人税等	313,595		
その他	6,319		
貸倒引当金	△3,232		
固定資産	12,085,037	固定負債	264,746
有形固定資産	9,859,139	リース債務	79,641
建物	4,164,729	退職給付引当金	139,705
構築物	169,808	預り保証金	30,150
機械及び装置	944,012	資産除去債務	15,249
工具器具備品	42,569		
土地	4,051,917	負 債 合 計	35,445,534
リース資産	105,854	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	363,180	株主資本	1,940,150
その他	17,065	資本金	498,000
無形固定資産	92,445	資本剰余金	198,000
ソフトウェア	80,905	資本準備金	198,000
ソフトウェア仮勘定	10,258	利益剰余金	1,244,150
その他	1,281	その他利益剰余金	1,244,150
投資その他の資産	2,133,453	圧縮記帳積立金	32,691
関係会社株式	660,200	繰越利益剰余金	1,211,459
長期貸付金	840,000		
長期前払費用	1,468		
繰延税金資産	623,282		
その他	8,503		
資 産 合 計	37,385,684	純 資 産 合 計	1,940,150
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,385,684

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		77,363,764
売上原価		75,189,873
売上総利益		2,173,891
販売費及び一般管理費		3,528,889
営業損失		△ 1,354,997
営業外収益		
受取利息	5,004	
受取保険金	8,368	
家賃収入	12,908	
機械賃貸収入	13,088	
補助金収入	15,626	
その他	18,492	73,489
営業外費用		
支払利息	160,863	
その他	2,483	163,347
経常損失		△ 1,444,855
特別利益		
固定資産売却益	11,579	11,579
特別損失		
固定資産除却損	1,012	1,012
税引前当期純損失		△ 1,434,288
法人税、住民税及び事業税	△4,378	
法人税等調整額	△439,696	△444,074
当期純損失		△ 990,214

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合
				圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	63,202	2,171,162	2,234,365	2,930,365
事業年度中の変動額							
当期純損失					△990,214	△990,214	△990,214
圧縮記帳積立金の取崩				△30,511	30,511	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△30,511	△959,702	△990,214	△990,214
2023年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	32,691	1,211,459	1,244,150	1,940,150

	純 資 産 計 合
2022年4月1日残高	2,930,365
事業年度中の変動額	
当期純損失	△990,214
圧縮記帳積立金の取崩	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計	△990,214
2023年3月31日残高	1,940,150

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。
 - (1) 集成材事業
集成材事業においては、集成材製品の製造及び販売を行っており、顧客との双方の取り決めに基づく契約に基づき、集成材製品を納入する義務を負っております。このような製品の販売については、顧客が支配を獲得することにより、当社の履行義務が充足すると判断しております。当社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の出荷基準等の取扱いを適用し、製品の出荷時から顧客に支配が移転される時までの期間が短いため、出荷時に収益を認識しております。
 - (2) プレカット事業
プレカット事業においては、プレカット製品の製造及び販売を行っており、顧客との双方の取り決めに基づく契約に基づき、プレカット製品を納入する義務を負っております。このような製品の販売については、完納し検収が完了した時点で顧客が支配を獲得することにより、当社の履行義務が充足すると判断しており、顧客の検収時に収益を認識しております。なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
 - (3) 請負工事業
請負工事業においては主に住宅事業、非住宅事業を行っており、顧客との双方の取り決めに基づく契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。当該契約においては、工事の進捗に応じて資産が創出され又は増価し、当該資産の創出又は増価につれて顧客がこれを支配することから、履行義務は契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足すると判断しており、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短い場合には、工事の進捗に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,203,474 千円
2. 圧縮記帳額
 - ① 国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	623,022 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,080,413 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円
3. 保証債務
 - 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
ファーストプライウッド株式会社 802,750 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	206,562 千円
長期金銭債権	980,000 千円
短期金銭債務	11,254,475 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	899,475 千円
売上原価	8,147,103 千円
販売費及び一般管理費	19,703 千円
営業取引以外の取引	72,556 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,920 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	493,152 千円
貸倒引当金	984 千円
賞与引当金	76,031 千円
減価償却費	50,484 千円
減損損失	2,013 千円
その他	51,375 千円
繰延税金資産小計	674,043 千円
評価性引当額	△ 32,970 千円
繰延税金資産合計	641,072 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 14,317 千円
その他	△ 3,473 千円
繰延税金負債合計	△ 17,790 千円
繰延税金資産の純額	623,282 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	6,111,232	6,111,232	—
② 受取手形	300,630	300,630	—
③ 電子記録債権	607,191	607,191	—
④ 売掛金	9,437,131	9,437,131	—
⑤ 1年内回収予定の長期貸付金	140,000	140,000	—
⑥ 長期貸付金	840,000	821,170	△ 18,829
⑦ 買掛金	(7,277,102)	(7,277,102)	—
⑧ 短期借入金	(26,037,000)	(26,037,000)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権、④ 売掛金及び⑤ 1年内回収予定の長期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 買掛金及び⑧ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務に関する注記】

- 当該資産除去債務の概要
社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,202 千円
その他の増加額	47 千円
期末残高	15,249 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	—	短期借入金	10,437,000
				資金の返済	680,000	—	—
				利息の支払 (注1)	53,630	未払費用	3,002

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供していません。

- 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	製品の販売 原材料の購入 加工の外注 機械及び装置の賃貸	賃貸料の受取等 (注1)	13,088	未収入金	3,404
子会社	ファーストブライウッド株式会社	所有 直接98%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1) 銀行借入に対する債務保証(注2)	6,545,596 802,750	買掛金 —	595,707 —
子会社	青森ブライウッド株式会社	所有 直接99%	資金融資 役員の兼任	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	— 4,942	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金 未収入金	140,000 840,000 5,696

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお保証料の受取は行っておりません。

(注3) 資金の貸付けについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の提供は受けておりません。

- 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	11,975,557	売掛金	1,242,859
親会社の 子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	10,404,282	売掛金	1,135,082
親会社の 子会社	株式会社飯田産業	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	1,065,608	売掛金	56,127
親会社の 子会社	株式会社タクトホーム	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	11,736,339	売掛金	1,127,273
親会社の 子会社	アイディホーム株式会社	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	5,555,942	売掛金	653,215
親会社の 子会社	株式会社東栄住宅	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	4,131,417	売掛金	390,750
親会社の 子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1)	4,945,011	売掛金	523,497

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

- 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	関興産株式会社 (注1)	なし	固定資産の購入	固定資産の購入 (注2)	61,230	未払金	18,729

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 当社取締役関剛摩が議決権の59.0%を直接及び間接保有しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、見積りの提示を受け、発注先との交渉の上で決定しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 繰延税金資産の計上
(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産（純額）623,282千円
（繰延税金負債と相殺前の金額は641,072千円であります。）
(2) 計算書類の理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法
繰延税金資産は、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。
課税所得の見積りは当社中期損益計画を基礎としており、過去及び当事業年度の経営成績等を総合的に勘案の上、課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。
 - ② 主要な仮定
繰延税金資産の回収可能性の検討における主要な仮定は、当社中期損益計画における販売数量及び販売価格であります。
販売数量及び販売価格の見積りについては、不確実性を伴い、将来の市況に関する経営者の主観的な判断を伴うものであります。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
主要な仮定である販売数量及び販売価格は、需給の変動やそれを受けた市況価格の変動などの影響を受けるため、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。
2. 固定資産の減損
(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
減損損失一千円
(2) 計算書類の理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法
独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場別及び事業部別を基本単位としてグルーピングを行っております。
固定資産の時価下落や収益低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。
判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識いたします。
 - ② 主要な仮定
将来キャッシュ・フローの見積りは、当社中期損益計画に基づいております。
将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、当社中期損益計画における販売数量及び販売価格であります。
販売数量及び販売価格の見積りについては、不確実性を伴い、将来の市況に関する経営者の主観的な判断を伴うものであります。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
主要な仮定である販売数量及び販売価格は、需給の変動やそれを受けた市況価格の変動などの影響を受けるため、販売数量及び販売価格の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	139,378 円 64 銭
1株当たり当期純損失	71,136 円 08 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。